

第9章 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

<社会貢献・社会連携に関する方針の決定経緯>

本学は、第1章「理念・目的」の点検・評価項目①で記載したように、長らく単科の医科大学として、医学教育及び医学研究を推進し、附属病院では大阪北部地域の三島二次医療圏（高槻市、茨木市、摂津市及び島本町）における中核拠点として、高度医療の提供を通じて医療・保健・福祉の発展に貢献してきた。2010（平成22）年度からは看護学部、2014（平成26）年度からは看護学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を設置し、一層の社会連携・社会貢献に努めている。そもそも本学創設の目的は医育機関として医学教育と医学研究を実地医療に活かすという社会貢献を目指したものであり、建学時から社会貢献・社会連携を重視してきたことは言うまでもない。こうした経緯（理念・目的）を踏まえ、さらに本学が医療系総合大学として発展するため、「大阪医科大学 社会連携・社会貢献に関する方針」を定めている。

<社会貢献・社会連携に関する方針の公表・明示>

当該方針は、内部質保証委員会組織である大阪医科大学研究戦略会議において作成・承認され、医学部及び看護学部の教授会での審議を経て、2019（令和元）年9月26日付で学長決定したものであり、本学ホームページに掲載して学内外に広く公表し明示している（資料9-1【ウェブ】）。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制
評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進
評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加

<社会連携・社会貢献活動の推進と連携体制>

本学では、「大阪医科大学 社会連携・社会貢献に関する方針」に基づき、社会連携・社会貢献に関する様々な取り組みを実施している。当該方針は、教育、研究、医療、地域連携、社会連携、国際教育・研究連携等の観点から定められており、それらに基づいて事業を実施している。主な取り組みは以下のとおりである。

○ 高槻市民向けの社会貢献事業

i) 市民公開講座

市民公開講座は、本学における最新の医学的知識や情報を地域社会に提供することにより地域医療の向上に寄与し、さらに住民の自己啓発のための生涯学習の

機会を提供することを目的として開設しており、2001（平成13）年度から毎年6回もしくは7回、継続的に実施している（資料9-2【ウェブ】）。

なお、学外組織との窓口は、総務部総務課を事務局とする市民公開講座運営委員会が責任を持って対応している。

ii) 市民看護講座，人材育成教育セミナー

看護学部・看護学研究科の看護学実践研究センター主催、本学附属病院看護部共催、高槻市後援による市民看護講座について、2012（平成24）年度から毎年開催している。また、近隣医療施設の看護専門職を対象として教育セミナーを2016（平成28）年度から毎年開催している（資料9-3【ウェブ】）。

なお、学外組織との窓口は、学務部看護学事務課を事務局とする看護学部看護学実践研究センターが責任を持って対応している。

iii) 市民公開セミナー

本学附属病院がん医療総合センター主催、高槻市、茨木市、島本町、高槻市医師会、茨木市医師会、摂津市医師会后援による市民公開セミナーについて、2014（平成26）年度から毎年開催している（資料9-4【ウェブ】）。

本学附属病院がん肝疾患相談支援センター主催、高槻市及び高槻市医師会后援による市民公開セミナーについて、2013（平成25）年度から毎年開催している（資料9-5【ウェブ】）。

○ 大学間連携

i) がんプロフェッショナル養成プラン

2007（平成19）年度から継続して文部科学省「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」として、京都大学、三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学が連携した教育プログラムを構築し、高度がん医療を牽引する医療人の育成を目指している（資料9-6【ウェブ】）。

なお、本プランにおける学外組織との窓口は、学務部大学院課が責任を持って対応している。

ii) 医工薬連環科学教育研究事業

関西大学、大阪薬科大学及び本学の取り組みは、2009（平成21）年度に文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択（財政支援3年間）され、「三大学戦略的大学間連携支援プログラム推進に係る共同事業契約書」の締結を経て、2018（平成30）年度まで諸活動を継続した。

その後、三大学間で協議を行った結果、2018（平成30）年12月、三大学間の連携協力・推進に関する協定を締結し、事業継続することが確認された（資料9-7【ウェブ】）。

本事業においては、高槻市内の小学校への出張講義、夏休み自由研究コンテス

ト及び医工薬連環科学シンポジウム（公開）等により、地域社会に大きく貢献している。これからの活動は高く評価を受けており、2016（平成 28）年に文部科学大臣表彰を受けている（資料 9-8）

なお、本事業における学外組織との窓口は、学務部教育センター課と看護学事務課が責任を持って対応している。

○ 産官学連携

i) 産官学連携ポリシー

本学では、大学等の研究成果を効果的に社会につなぐため、産官学連携活動を自立して実施できる環境を整備し、本学のシーズ及びニーズの研究成果を活かした連携・交流、研究成果の産業界等への普及・促進、本学の研究活動をより活性化させることを目的として、2011（平成 23）年に産官学連携ポリシーを定めている（資料 9-9【ウェブ】）。

ii) 産学官連携推進室の設置

産学官連携推進室は、本学における研究者個人や研究グループを支援（共同研究支援）し、それを通じてシーズ及びニーズの研究成果を活かした産学官との連携をより活発化すること、その研究成果を地域社会に還元すること及び産業等の発展に寄与することを目的として、2018（平成 30）年 9 月、本学研究支援センター内に設置され、研究推進課が責任を持って対応している（資料 9-10）。

これにより、さらに推進体制が強化され、産学官連携活動へのサポートが可能となっている。

iii) 高槻サステナビリティ事業

本学と高槻市は、市民のための教育、研究、医療、保健、まちづくりなどを含む包括協定を 2006（平成 18）年に締結して諸策を講じてきた。さらに連携を発展させるため、本学法人と高槻市との間で包括協定が 2016（平成 28）年に締結されている。

本事業は、「医工薬連環科学」、「食育とオーラルケア」及び「認知症に係わる多職種人材育成」の 3つのプロジェクト構成となっている（資料 3-39【ウェブ】）。

➤ 「医工薬連環科学」プロジェクト

「医工薬連環科学」プロジェクトについては、前述のとおり、2009（平成 21）年度から実施している事業であり、当初の事業期間 10 年が終了したことに伴い、新たに本事業の一つとして位置付け直し、三大学間で改めて協定を締結し、事業を展開するものである。

なお、本プロジェクトにおける高槻市との相談窓口は、学務部教育センター課と看護学事務課が責任を持って対応している。

- 「食育とオーラルケア」プロジェクト

「食育とオーラルケア」プロジェクトについては、大阪医科大学研究ブランディング事業として改めて後述する。

なお、本プロジェクトにおける高槻市との相談窓口は、総務部企画課が責任を持って対応している。

- 「認知症に係わる多職種人材育成」プロジェクト

2018（平成 30）年 10 月、高槻市との間で「認知症に関わる多職種連携の人材育成のための教育・研修プラットフォームの形成」に関する協定が締結された（資料 9-11【ウェブ】）。

本プロジェクトは、①認知症対応能力向上のための多職種人材育成、②口腔ケアと食事支援に関する認知症介護職人材育成、③リハビリテーションによる日常生活活動能力向上のための多職種人材育成及び④リハビリテーションによる栄養管理のための多職種人材育成の 4 つのプログラムから構成されている（資料 9-12）。

なお、本プロジェクトにおける高槻市との相談窓口は、学務部学務課が責任を持って対応している。

- 研究ブランディング事業（「食育とオーラルケア」プロジェクト）

「食育とオーラルケア」プロジェクトについては、2017（平成 29）年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業に採択され、情報発信のための専用ウェブサイトを開発した（資料 9-13【ウェブ】）。

これを受け、高槻市民の健康寿命の延伸を目的とした「たかつきモデル」の創出を目的と掲げ、三者共同事業として 5 年間の実施を目指し、2018（平成 30）年 1 月、「口腔保健分野における研究協力に関する協定」が締結された（資料 9-14【ウェブ】）。

なお、本協定に基づく研究活動の実施については、2018（平成 30）年度及び 2019（令和元）年度の高槻市施政方針大綱に明記されている（資料 9-15）。

○ 地域医療貢献

本学附属病院は、大阪北部地域の三島二次医療圏（高槻市、茨木市、摂津市及び島本町）における地域医療の要を担っており、特定機能病院（1994（平成 6）年 2 月）、エイズ拠点病院（1995（平成 7）年 11 月）、災害拠点病院（1997（平成 9）年 3 月）、大阪府地域周産期母子医療センター（2007（平成 19）年 11 月）、救急病院（2008（平成 20）年 12 月）、大阪府肝疾患診療連携拠点病院（2008（平成 20）年 7 月）、地域がん診療連携拠点病院（2009（平成 21）年 4 月）の指定（認定）を受けている（資料 9-16【ウェブ】）。

なお、災害拠点病院として、DMAT（Disaster Medical Assistance Team）や JMAT（Japan Medical Association Team）を組織して支援活動を行い、被災地への貢献を行った（資料 9-17【ウェブ】）。

その他、本学の教育・研究活動の活性化策として、地域・へき地医療への支援を含め、

以下の取り組みを行っている。

i) へき地医療支援

本学では、2012（平成 24）年度文部科学省大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）「医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保」に選定され、2013（平成 25）年度まで、兵庫県中播磨医療圏の基幹病院である公立神崎総合病院に教員（医師）の派遣を行った（資料 9-18【ウェブ】）。

また、これを契機として、2014（平成 26）年度からは兵庫県及び高知県と協定を締結し、本学に地域総合医療科学寄附講座を開設し、地域医療に貢献する医療人の育成、地域医療に関する研究の推進を行っている（資料 9-19【ウェブ】）。

ii) 多職種連携地域医療実習（医学部・薬学部・看護学部）

2016（平成 28）年 8 月、本学医学部、看護学部に大阪薬科大学薬学部の学生を加え、計 6 名が高知県本山町と嶺北中央病院に赴き、超高齢化がすすむ地域の特性や多職種が連携して行われる地域医療の実際を学ぶことを目的に「多職種連携地域医療実習」を実施した。

2017（平成 29）年度、2018（平成 30）年度及び 2019（令和元）年度も同様に、嶺北中央病院のほか、早明浦病院、本山町地域包括支援センター、通所リハビリセンター、特別養護老人ホーム嶺北荘、障害者支援施設しゃくなげ荘、本山町立汗見川へき地診療所、大川村国民健康保険小松診療所等で「多職種連携地域医療実習」を実施している。

iii) 広域統合看護学実習（看護学部）

看護学部では、2013（平成 25）年度から、へき地医療の実際を体験するために鹿児島県沖永良部島での離島実習を行っている。この実習では、地域の人々の生活、文化、環境など社会特性を理解し、社会における看護の役割や位置づけを学ぶことを目的として、沖永良部島で唯一の病院機能を持ち、島民の 71.4%が受診する沖永良部徳洲会病院（132 床）で実習を行い、外来から病棟（新生児、手術室、集中治療等）まで幅広く役割を担当し、現地住民との交流も深めた（資料 9-20【ウェブ】）。

○ サステナビリティ活動冊子の発行

本学では、地域社会における「COC (Center of Community) =地 (知) の拠点」として社会的責任を果たすため、社会連携・社会貢献に係る新たな試みとして、組織の社会的責任に関する国際規格である ISO26000 に基づき、サステナビリティ活動報告冊子を 2015（平成 27）年に第 1 版、2017（平成 29）年に第 2 版を発行した（資料 9-21、資料 9-22【ウェブ】）。

なお、サステナビリティ活動報告冊子の発行に関しては、法人監査室が責任を持って対応している。

＜国際交流事業、地域交流への参加＞

本学における社会連携・社会貢献に加え、地域交流及び国際交流事業に関する取り組みは、以下のとおりである。

○ 国際交流

本学では、現在、14の海外の機関と国際交流協定を締結しており、学生交流においては、アメリカ・ハワイ大学、ミネソタ州立大学マンケート校、ロシア・アムール医科アカデミー、シンガポール国立大学、ソウル国立大学、韓国カソリック大学、国立台湾大学、台北医学大学、タイ・マヒドン大学、ベトナム国家大学ハノイ校とカウンターパート方式で交互に学生の留学を実施している（資料9-23【ウェブ】）。

また、本学においては国際シンポジウムを2000（平成12）年度に第1回を開催して以降、毎年開催している。本学に短期研修に往訪した学生も多数参加・発表を行い、シンポジウム終了後も懇親会で自由な雰囲気での交流の場を提供している（資料9-24【ウェブ】）。

○ 高槻市との連携（検診等の地域事業への協力）

本学小児科学教室は、高槻市からの協力依頼に基づき、高槻市が実施する予防接種やがんやピロリ菌などの検診事業への医師派遣、高槻市教育委員会が実施する肥満児健診との連携、受託事業として本学健康科学クリニックでの大人用（15歳以上）の各種予防接種及び風疹抗体価検査等、地元高槻市が実施する健康増進施策に対して貢献している。

○ その他地域事業への参加等

本学は、他機関等が主催するイベントにも積極的に参加・協力している。

- i) 世界保健デー・神戸医療産業都20周年記念イベント「はっと!!KOBE健康フェア」への出展（2018（平成30）年4月）（資料9-25【ウェブ】）
- ii) 高槻市「2018市民の健康・食育フェア」出展（2018（平成30）年9月）（資料9-26【ウェブ】）
- iii) 高槻市歯科医師会主催の市民歯学講座への講師派遣（2018（平成30）年10月）（資料9-27【ウェブ】）
- iv) 高槻市「健康たかつき21 第15回シンポジウム活動展示」への出展（2018（平成30）年10月）（資料9-28【ウェブ】）
- v) 第14回たかつきNPO協働フェスタへの出展（2018（平成30）年10月）（資料9-29【ウェブ】）
- vi) 高槻市「夏休み子ども大学」への協力（会場提供、事業実施）（2012（平成24）年度以降）（資料9-30【ウェブ】）。
- vii) 厚生労働科学研究費補助金・難治性疾患克服研究事業班による先天性大脳白質形成不全症リサーチ・ネットワーク主催の市民公開セミナーへの講師派遣協力、セミナー開催支援（2017（平成29）年11月・2018（平成30）年11月）（資料9-31）

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行

っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

<社会貢献活動に対する点検・評価及び点検・評価結果に基づく改善・向上>

本学では、「大阪医科大学 社会連携・社会貢献に関する方針」の制定以前は、事業毎に所管する部署に置かれた委員会等において点検・評価を行い、次のような内容の改善・向上に努めてきた。

○ 高槻市民向けの社会貢献事業

高槻市民向けの社会貢献事業（市民公開講座・市民看護講座・各市民公開セミナー）では参加者へのアンケートを実施しており、アンケート結果を運営委員会等で確認し、改善策の検討、内容の一層の充実（時間配分検討、次回講師・内容の検討、アンケート内容の検討等）を図るようにしている。

なお、市民公開講座のアンケート結果については、高槻市とも共有している。

○ 大学間連携事業

i) がんプロフェッショナル養成プラン

文部科学省「多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材（がんプロフェッショナル）養成プラン」では、2017（平成29）年度からは点検・評価、改善に向けた取り組みとして事業推進委員会を開催しており、活動報告をウェブサイトで公開している（資料9-32【ウェブ】）。

また、毎年度に外部評価委員会を開催して事業報告を行い、外部委員の目線で評価を行っており、その評価及び公表について外部評価報告書としてウェブサイトで公開している（資料9-33【ウェブ】）。

ii) 医工薬連環科学教育研究事業

医工薬連環科学教育研究事業については、関西大学、大阪薬科大学及び本学が組織する医工薬連環科学教育研究機構において年3回程度の運営委員会を開催しており、年間事業計画の立案から各事業の運営、活動内容及び活動結果、改善策等の検討を行っている。

また、活動結果については当該機構のウェブサイトで公開している（資料9-34【ウェブ】）。

○ 産官学連携事業

i) 高槻サステイナビリティ事業

➤ 「医工薬連環科学」プロジェクト

前項2) -②に記載のとおり、医工薬連環科学教育研究機構において年3回程度の運営委員会を開催しており、年間事業計画の立案から各事業の運営、活動内容及び活動結果、改善策等の検討を行っている。

- 「認知症に係わる多職種人材育成」プロジェクト
「認知症に係わる多職種人材育成」プロジェクトにおいては、学務部学務課と高槻市との協議のうえを進めており、実施事業の評価・点検については今後協議を重ね、進めることとなる。
- 研究ブランディング事業（「食育とオーラルケア」プロジェクト）
2017（平成 29）年度から開始している研究ブランディング事業（「食育とオーラルケア」プロジェクト）については、外部委員による事業評価委員会を設けている（資料 9-35）。
2017（平成 29）年度及び 2018（平成 30）年度の評価を行う事業評価委員会は、事業年度終了後の 5 月に開催し、評価・改善事項をウェブサイト公開している（資料 9-36【ウェブ】、資料 9-37【ウェブ】）。

○ 国際交流事業

国際交流事業については、中山国際医学医療交流センターにおいて運営委員会の議論を経てアニュアルレポートを発行し、評価・改善事項をウェブサイト公開している（資料 9-38【ウェブ】）。

○ サステナビリティ活動冊子の発行

社会連携・社会貢献に係る試みとして、組織の社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」に基づくサステナビリティ活動報告冊子を 2015（平成 27）年に第 1 版、2017（平成 29）年に第 2 版を発行し、本学の活動を改めて客観視し、以後の改善に資するようにしている（資料 9-21、資料 9-22【ウェブ】）。

「大阪医科大学 社会連携・社会貢献に関する方針」の制定以後は、社会連携・社会貢献活動を実施している各部署での PDCA サイクルによる点検・評価を踏まえ、内部質保証委員会としての位置付けである教育戦略会議及び研究戦略会議により全学的に検証する予定である。これにより、継続的で有機的な改善・向上が見込まれる（資料 2-2、資料 2-3）。

（2）長所・特色

本学は、建学時から教育、研究及び医療機関として社会貢献・社会連携を重視し、多岐にわたる取り組みを実施してきた。特に、地域連携拠点として、市民公開講座を 2001（平成 13）年の開催以来 18 年間も継続しており、2018（平成 30）年度実施分までの開催回数は 124 回にも及ぶ。地域に根ざした特色ある活動となっていることは評価できる。

また、社会連携拠点として、がんプロフェッショナル養成プラン、医工薬連環科学教育研究事業及び研究ブランディング事業など、地域医療や地域社会への貢献・還元事業が文部科学省に事業採択されていることは、その事業内容が第三者に認められているものであり、本学の教育研究活動の結果であると考えられ、評価できるものである。

さらに、地元高槻市との連携をより密にするため、地元企業とも連携した高槻サステナビリティ事業（研究ブランディング事業含む）の展開や、へき地医療支援や多職種連携地域医療実習として、近隣の兵庫県のみならず、高知県への医師派遣、高知県や鹿児島県

での学生実習の実施により地域貢献を図っていることは、本学の特色の一つでもあると言える。

国際連携機関としては、多くの協定校との大学間協定のもとに継続的に学生交流を実施しており、教育・研究の国際化に貢献している。なお、2017（平成29）年度から2019（令和元）年度と、3年連続して国立研究開発法人科学技術振興機構の「さくらサイエンスプラン」に採択されている。これは、産官学の緊密な連携により、優秀なアジア地域の青少年が日本を短期訪問して交流を深め、アジア地域と日本の科学技術の発展に貢献することを目的としているものである。この事業により、ベトナム国家大学医学部ハノイ校の学生と教員を招聘し、ロボット支援医療など高度な医療施設の見学や本学教員による講義など、国外への医学教育活動を実施することで医療分野の教育・研究に貢献していることも本学の特長であると言える（資料9-39【ウェブ】）。

（3）問題点

地元高槻市との連携については、課題（部署間の連携・情報交換の推進）もあることから、今後は部署間での連携をさらに図る必要があると考えられる。なお、高大連携機関として地域の教育機関との連携については、今後の検討課題と考えられる。

（4）全体のまとめ

「大阪医科大学 社会連携・社会貢献に関する方針」の制定が令和元年であるため、それ以前の社会連携・社会貢献に関する各種取り組みについては、主体となる各部署が各々で実施し、また定期的な点検・評価を行ってきた。本学は、附属病院等を通じた高度医療の提供のほか、多岐にわたる社会連携・社会貢献に関する事業を行っており、その成果を社会に還元していると言える。今後は統一した方針に基づき、より積極的に社会連携・社会貢献事業を展開し、点検・評価に基づく改善・向上を推進したいと考える。

